

第 27 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 長期で保有していた非上場株式 1,000 株（1 株当たり ¥ 300 で取得）について、当期末における 1 株当たり純資産は ¥ 120 であったので、評価替えをする。
- （2） 株主総会で次の利益処分を決議した。
株主配当金 ¥ 2,000,000 利益準備金 ¥ 200,000 別途積立金 ¥ 1,800,000
- （3） 当期において、建物の修繕工事を行い、その代金 ¥ 2,000,000 を全額、建物勘定で処理していたが、このうち、¥ 500,000 は現状回復のための支出であった。
- （4） 前期に完成した工事に係る完成工事未収入金 ¥ 1,500,000 が回収不能となった。貸倒引当金の残高は ¥ 30,000 である。
- （5） 工事未払金 ¥ 3,000,000 について、決済日より早く現金で支払い、¥ 15,000 の割引を受けた。

（ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 建物	F 投資有価証券	G 工事未払金	H 未成工事受入金
J 未払配当金	K 貸倒引当金	L 資本準備金	M 利益準備金
N 別途積立金	Q 繰越利益剰余金	R 完成工事高	S 修繕費
T 貸倒損失	U 仕入割引	W 売上割引	X 投資有価証券評価損

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい金額を計算しなさい。

- (1) 未払利息の期首残高は¥80,000、当期における利息の支払額は¥120,000、当期の損益計算書上の支払利息が¥（ ）であれば、当期末の貸借対照表に記載される未払利息は¥60,000 である。
- (2) 工事用機械（取得価額¥3,600,000、残存価額ゼロ、耐用年数9年）を7年間定額法で償却してきたが、8年目の期首において¥500,000 で売却した。このときの固定資産売却損は¥（ ）である。
- (3) 本店は、名古屋支店を独立会計単位として取り扱っており、本店における名古屋支店勘定は¥160,000 の借方残である。
名古屋支店で使用している乗用車に係る減価償却費¥20,000 は本店で計算し、名古屋支店の負担とした。
本店における名古屋支店勘定は¥（ ）の借方残である。
- (4) 前期に請負金額¥50,000,000 の工事（工期は5年）を受注し、前期より工事進行基準を適用している。
当該工事の前期における総見積原価は¥40,000,000 であったが、当期末において原材料の高騰を受けて、総見積原価を¥42,000,000 に変更した。
前期における工事原価の発生額は¥4,000,000 であり、当期は¥6,500,000 である。工事進捗度の算定を原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥（ ）である。

< 第 3 問 >

20×1 年 3 月の材料Mの受払の状況は次の<資料>のとおりである。これに基づき、下記の設問に解答しなさい。

なお、材料の払出単価の計算の過程で端数が生じた場合、円未満を四捨五入すること。

<資料>

材 料 元 帳											
材料M			20X1年3月						(数量：㎡、単価及び金額：円)		
月日		摘要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3	1	前月繰越	600	100	60,000				600	100	60,000
	2	払出 (X工事)				300		(A)	300		
	5	受入 (A商事)	900	140	126,000				1,200		
	12	払出 (Y工事)				200		(B)	1,000		
	17	払出 (X工事)				500		(C)	500		
	23	受入 (B商事)	750	160	120,000				1,250		
	30	払出 (X工事)				600		(D)	650		
	31	次月繰越									

- 問 1 材料Mの払出単価の計算を移動平均法で行う場合、(A)～(D)の金額を計算しなさい。
- 問 2 材料Mの払出単価の計算を先入先出法で行う場合、20×1 年 3 月のX工事の材料費を計算しなさい。

< 第4問 >

以下の設問に解答しなさい。

問1 次の支出は、原価計算制度によれば、下記の<区分>のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

1. コンクリート工事外注費
2. 本社経理部職員の人件費
3. 社債発行費償却
4. 仮設材料費

<区分>

- A プロダクト・コスト（工事原価）
- B ピリオド・コスト（期間原価）
- C 非原価

問2 次の＜資料＞に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。

＜資料＞

1. 補助部門費の配賦方法

請負工事について、第1工事部、第2工事部及び第3工事部で施工している。
また、共通して補助的なサービスを提供している機械部門、仮設部門及び材料
管理部門が独立して各々の原価管理を実施し、発生した補助部門費については
サービス提供度合に基づいて、直接配賦法により施工部門に配賦している。

2. 補助部門費を配賦する前の各部門の原価発生額は次のとおりである。

(単位：円)

第1工事部	第2工事部	第3工事部	機械部門	仮設部門	材料管理部門
2,500,000	1,750,000	1,250,000	50,000	?	35,000

3. 各補助部門の各工事部へのサービス提供度合は次のとおりである。

(単位：%)

	第1工事部	第2工事部	第3工事部	合計
機械部門	60	25	15	100
仮設部門	50	?	?	100
材料管理部門	40	40	20	100

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 本社事務員の携帯電話代 ¥1,500 が引き落とされていたが、その通知は当社に未達であった。
 - ② 完成済の工事代金 ¥8,000 が期末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥5,000 は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額 ¥800 が当該本社事務員より現金にて返金された。
 - ② ¥36,000 は法人税等の中間納付額である。
- (3) 減価償却については、以下の事項により計上する。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 建物（本社用）
取得原価 ¥456,000 残存価額ゼロ 耐用年数 38 年 減価償却方法 定額法
 - ② 機械装置（工事現場用）
取得原価 ¥60,000（当期首取得） 残存価額ゼロ 耐用年数 6 年
償却率 0.333 減価償却方法 定率法
- (4) 仮受金の期末残高 ¥23,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (5) 売上債権の期末残高に対して 1.5 %の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (6) 完成工事高に対して 0.2 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥8,000、現場作業員について ¥32,000 である。

(8) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分 ¥ 3,000 を計上する。

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 10,640 である。

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

- (1) 長期で保有していた非上場株式 1,000 株（1 株当たり ¥ 300 で取得）について、当期末における 1 株当たり純資産は ¥ 120 であったので、評価替えをする。

解説

「長期で保有していた」とありますので、『投資有価証券』で処理する点に注意しましょう。

取得時における『投資有価証券』の帳簿価額は、
 $1 \text{ 株あたり} ¥ 300 \times 1,000 \text{ 株} = ¥ 300,000$

期末における『投資有価証券』の帳簿価額は、
 $1 \text{ 株あたり} ¥ 120 \times 1,000 \text{ 株} = ¥ 120,000$

『投資有価証券』という**資産**が差額の ¥ 180,000 減少しましたので、これを貸方に書きます。

借方は、『投資有価証券評価損』。**費用**の勘定科目となります。

- (2) 株主総会で次の利益処分を決議した。
株主配当金 ¥ 2,000,000 利益準備金 ¥ 200,000 別途積立金 ¥ 1,800,000

解説

『繰越利益剰余金』という**資本（純資産）**を、それぞれに振り分けていきます。その際、株主配当金は『未払配当金』になることに注意しましょう。

(3) 当期において、建物の修繕工事を行い、その代金 ¥ 2,000,000 を全額、建物勘定で処理していたが、このうち、¥ 500,000 は現状回復のための支出であった。

解説

建物等の**資産**について何らかの工事を行った場合、その代金をどの勘定科目で処理するのかは、

- ① 価値を高めるための工事なのか？
- ② 傷や故障などにより減った価値を元に戻すための工事なのか？

で判断しましょう。

本問の場合、「¥ 500,000 は現状回復のため」とありますので、¥ 500,000 は『修繕費』**費用**の勘定科目で処理しなければなりません。

それを、「全額、建物勘定で処理していた」ということなので、『建物』から『修繕費』へと振り替えます。

(4) 前期に完成した工事に係る完成工事未収入金 ¥ 1,500,000 が回収不能となった。
貸倒引当金の残高は ¥ 30,000 である。

解説

「完成工事未収入金 ¥ 1,500,000 が回収不能となった」

→ 『完成工事未収入金』**資産**が減少（借方）

？ / 完成工事未収入金 1,500,000

「貸倒引当金の残高は ¥ 30,000 である」

貸倒引当金 30,000 / 完成工事未収入金 1,500,000

差額は、『貸倒損失』勘定で処理します。

貸倒引当金 30,000 / 完成工事未収入金 1,500,000
貸倒損失 1,470,000 /

(5) 工事未払金 ¥ 3,000,000 について、決済日より早く現金で支払い、¥ 15,000 の割引を受けた。

解説

「工事未払金を現金で支払った」

→ 『工事未払金』負債の減少（貸方）

→ 『現金』**資産**の減少（借方）

工事未払金 3,000,000 / 現金 3,000,000

「¥15,000の割引を受けた」

→ 実際には、 $¥3,000,000 - ¥15,000 = ¥2,985,000$ しか払っていない

工事未払金 3,000,000 / 現金 2,985,000

15,000

?の部分には、「何かを仕入れた代金を割り引いてもらった」のだから、『仕入割引』勘定が入ると考えれば分かりやすいでしょう。

< 第2問の解説 >

- (1) 未払利息の期首残高は¥80,000、当期における利息の支払額は¥120,000、当期の損益計算書上の支払利息が¥()であれば、当期末の貸借対照表に記載される未払利息は¥60,000である。

解説

このような問題は、以下の図を覚えてしまえば簡単です。
問題文の金額を当てはめると・・・

未払利息		未払利息	
当期支払	期首未払	120,000	80,000
	当期発生		?
期末未払		60,000	

- (2) 工事用機械（取得価額¥3,600,000、残存価額ゼロ、耐用年数9年）を7年間定額法で償却してきたが、8年目の期首において¥500,000で売却した。
このときの固定資産売却損は¥()である。

解説

$$\begin{aligned}\text{毎年の減価償却費} &= \text{取得価額} \div \text{耐用年数} \\ &= ¥3,600,000 \div 9 \text{年} \\ &= ¥400,000\end{aligned}$$

7年間償却しているので、その累計額は、
¥400,000 × 7年 = ¥2,800,000

したがって8年目期首におけるこの機会の価値は、

$$\begin{aligned}\text{取得価額} - \text{減価償却累計額} &= ¥3,600,000 - ¥2,800,000 \\ &= ¥800,000\end{aligned}$$

¥800,000の価値あるものを¥500,000で売却しているので、
差額の¥300,000が売却損となります。

- (3) 本店は、名古屋支店を独立会計単位として取り扱っており、本店における名古屋支店勘定は¥160,000 の借方残である。
名古屋支店で使用している乗用車に係る減価償却費¥20,000 は本店で計算し、名古屋支店の負担とした。
本店における名古屋支店勘定は¥（ ）の借方残である。

解説

「乗用車に係る減価償却費¥20,000 は本店で計算した」

減価償却費 20,000 / 車両減価償却累計額 20,000

これを、「名古屋支店の負担とした」

名古屋支店 20,000 / 減価償却費 20,000

本店における『名古屋支店』勘定の借方が¥20,000 増加したので、

¥160,000 + ¥20,000 = ¥180,000 が解答となります。

(4) 前期に請負金額 ¥ 50,000,000 の工事（工期は 5 年）を受注し、前期より工事進行基準を適用している。

当該工事の前期における総見積原価は ¥ 40,000,000 であったが、当期末において原材料の高騰を受けて、総見積原価を ¥ 42,000,000 に変更した。

前期における工事原価の発生額は ¥ 4,000,000 であり、当期は ¥ 6,500,000 である。工事進捗度の算定を原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は ¥ （ ）である。

解説

工事原価総額の見積額が工期の途中で変更された場合、完成工事高を計上する時点での見積額で計算します。

つまり、前期の完成工事高は前期の見積額で、当期の完成工事高は当期の見積額で計算します。

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗度} &= \text{前期発生工事原価} \div \text{前期工事原価総見積額} \\ &= 4,000,000 \div 40,000,000 \\ &= 0.1\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗度} \\ &= 50,000,000 \times 0.1 \\ &= 5,000,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗度} &= (\text{前期工事原価} + \text{当期工事原価}) \div \text{当期工事原価総見積額} \\ &= (4,000,000 + 6,500,000) \div 42,000,000 \\ &= 0.25\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{当期工事進捗度} - \text{前期完成工事高} \\ &= 50,000,000 \times 0.25 - 5,000,000 \\ &= 7,500,000\end{aligned}$$

< 第3問の解説 >

材 料 元 帳

材料M

20X1年3月

(数量：㎡、単価及び金額：円)

月日	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3	1 前月繰越	600	100	60,000				600	100	60,000
	2 払出 (X工事)				300		(A)	300		
	5 受入 (A商事)	900	140	126,000				1,200		
	12 払出 (Y工事)				200		(B)	1,000		
	17 払出 (X工事)				500		(C)	500		
	23 受入 (B商事)	750	160	120,000				1,250		
	30 払出 (X工事)				600		(D)	650		
	31 次月繰越									

問1 材料Mの払出単価の計算を移動平均法で行う場合、(A)～(D)の金額を計算しなさい。

(A) の計算

$$\text{数量 } 300 \times \text{単価 } 100 = 30,000$$

(B) の計算

$$\begin{aligned} \text{単価} &= (\text{2日の残高金額} + \text{5日の受入金額}) \div \text{5日の残高数量} \\ &= (30,000 + 126,000) \div 1,200 \\ &= 130 \end{aligned}$$

$$(B) = \text{数量 } 200 \times \text{単価 } 130 = 26,000$$

(C) の計算

$$\text{数量 } 500 \times \text{単価 } 130 = 65,000$$

(D) の計算

$$\begin{aligned} \text{単価} &= (\text{17日の残高金額} + \text{23日の受入金額}) \div \text{23日の残高数量} \\ &= (65,000 + 120,000) \div 1,250 \\ &= 148 \end{aligned}$$

$$(D) = \text{数量 } 600 \times \text{単価 } 148 = 88,800$$

材 料 元 帳

材料M

20X1年3月

(数量：m³、単価及び金額：円)

月日	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3	1 前月繰越	600	100	60,000				600	100	60,000
	2 払出 (X工事)				300		(A)	300		
	5 受入 (A商事)	900	140	126,000				1,200		
	12 払出 (Y工事)				200		(B)	1,000		
	17 払出 (X工事)				500		(C)	500		
	23 受入 (B商事)	750	160	120,000				1,250		
	30 払出 (X工事)				600		(D)	650		
	31 次月繰越									

問 2 材料Mの払出単価の計算を先入先出法で行う場合、20×1年3月のX工事の材料費を計算しなさい。

1 日 @ ¥ 100×600 m³の在庫

2 日 X工事に@ ¥ 100×300 m³消費。残りは@ ¥ 100×300 m³。

5 日 @ ¥ 140×900 m³受入。

12 日 Y工事に@ ¥ 100×200 m³消費。残りは@ ¥ 100×100 m³と@ ¥ 140×900 m³。

17 日 X工事に@ ¥ 100×100 m³と@ ¥ 140×400 m³消費。残りは@ ¥ 140×500 m³。

23 日 @ ¥ 160×750 m³受入。

30 日 X工事に@ ¥ 140×500 m³と@ ¥ 160×100 m³消費。

赤字の部分を合計して

$$\begin{aligned}
 & @ ¥ 100 \times 300 + @ ¥ 100 \times 100 + @ ¥ 140 \times 400 + @ ¥ 140 \times 500 + @ ¥ 160 \times 100 \\
 & = 30,000 + 10,000 + 56,000 + 70,000 + 16,000 \\
 & = ¥ 182,000
 \end{aligned}$$

したがって解答は、¥ 182,000 となります。

< 第4問 問1の解説>

問1 次の支出は、原価計算制度によれば、下記の<区分>のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

- | | | |
|----------------|---|----------------------|
| 1. コンクリート工事外注費 | → | 工事に関係するものなので「工事原価」です |
| 2. 本社経理部職員の人件費 | → | 本社、とくれば「期間原価」です |
| 3. 社債発行費償却 | → | 工事に無関係なので「非原価」です |
| 4. 仮設材料費 | → | 工事に関係するものなので「工事原価」です |

< 第4問 問2の解説>

まず、資料2の各金額を部門費振替表に記入します。

部 門 費 振 替 表							
摘要	合計	第1工事部	第2工事部	第3工事部	機械部門	仮設部門	材料管理部門
部 門 費 合 計		2,500,000	1,750,000	1,250,000	50,000	?	35,000
機 械 部 門 費							
仮 設 部 門 費		14,000					
材 料 管 理 部 門 費							
合 計				1,268,700			

仮設部門の?についてですが、資料3より、?の50%が第1工事部に振り替えられており、その金額は¥14,000と分かりますので、?は¥28,000と分かります。

また、資料3に基づいてそれぞれ振り替えていくと、このようになります。

部 門 費 振 替 表							
摘要	合計	第1工事部	第2工事部	第3工事部	機械部門	仮設部門	材料管理部門
部 門 費 合 計	5,613,000	2,500,000	1,750,000	1,250,000	50,000	28,000	35,000
機 械 部 門 費	50,000	30,000	12,500	7,500			
仮 設 部 門 費	28,000	14,000					
材 料 管 理 部 門 費	35,000	14,000	14,000	7,000			
合 計	5,613,000	2,558,000		1,268,700			

あとは、合計額から判明した金額を差し引いて空白を埋めていくと、このようになります。

部 門 費 振 替 表							
摘要	合計	第1工事部	第2工事部	第3工事部	機械部門	仮設部門	材料管理部門
部 門 費 合 計	5,613,000	2,500,000	1,750,000	1,250,000	50,000	28,000	35,000
機 械 部 門 費	50,000	30,000	12,500	7,500			
仮 設 部 門 費	28,000	14,000	9,800	4,200			
材 料 管 理 部 門 費	35,000	14,000	14,000	7,000			
合 計	5,613,000	2,558,000	1,786,300	1,268,700			

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。
差額原因を調査したところ以下の内容であった。

- ① 本社事務員の携帯電話代 ¥1,500 が引き落とされていたが、その通知は当社に未達であった。
- ② 完成済の工事代金 ¥8,000 が期末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。

① 通信費	1,500	/	当座預金	1,500
② 当座預金	8,000	/	完成工事未収入金	8,000

- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ¥5,000 は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額 ¥800 が当該本社事務員より現金にて返金された。
- ② 36,000 は法人税等の中間納付額である。

旅費交通費	4,200	/	仮払金	5,000
現金	800	/		

- ② の¥36,000 については (10) を参照のこと。

(3) 減価償却については、以下の事項により計上する。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

①建物（本社用）

取得原価 ¥ 456,000 残存価額ゼロ 耐用年数 38 年 減価償却方法 定額法

②機械装置（工事現場用）

取得原価 ¥ 60,000（当期首取得） 残存価額ゼロ 耐用年数 6 年
償却率 0.333 減価償却方法 定率法

① 建物（本社用）

$$\begin{aligned}\text{定額法による減価償却費} &= (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= ¥ 456,000 \div 38 \text{ 年} = ¥ 12,000\end{aligned}$$

建物減価償却費 12,000 / 建物減価償却累計額 12,000

② 機械装置（工事現場用）

$$\begin{aligned}\text{定率法による減価償却費} &= (\text{取得原価} - \text{減価償却累計額}) \times \text{償却率} \\ &= ¥ 60,000 \times 0.333 \\ &= 19,980\end{aligned}$$

未成工事支出金 19,980 / 機械装置減価償却累計額 19,980

(4) 仮受金の期末残高 ¥ 23,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

仮受金 23,000 / 完成工事未収入金 23,000

(5) 売上債権の期末残高に対して 1.5 %の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。
その期末残高は、決算整理事項（1）（4）の仕訳も踏まえて、

$$459,000 + 1,572,000 - 8,000 - 23,000 = 2,000,000$$

この1.5%は、

$$2,000,000 \times 1.5\% = 30,000$$

貸倒引当金には、すでに¥28,000 計上されていますので、差額の、
 $30,000 - 28,000 = 2,000$ を繰り入れます。

$$\underline{\text{貸倒引当金繰入額 } 2,000 \quad / \quad \text{貸倒引当金 } 2,000}$$

(6) 完成工事高に対して 0.2 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥5,380,000 なので、

$$5,380,000 \times 0.2\% = ¥10,760 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥6,500 計上されていますので、
差額の、 $10,760 - 6,500 = 4,260$ を計上します。

$$\underline{\text{未成工事支出金 } 4,260 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金 } 4,260}$$

(7) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥8,000、現場作業員について ¥32,000 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \underline{\text{退職給付引当金繰入額 } 8,000 \quad / \quad \text{退職給付引当金 } 8,000} \\ \underline{\text{未成工事支出金 } \quad \quad 32,000 \quad / \quad \text{退職給付引当金 } 32,000} \end{array}$$

(8) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分 ¥ 3,000 を計上する。

<u>未成工事支出金 3,000 / 工事未払金 3,000</u>

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 10,640 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金	
整理前残高	8,300
整理事項③より	19,980
整理事項⑥より	4,260
整理事項⑦より	32,000
整理事項⑧より	3,000

ここで、次期繰越額が ¥10,640 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金	
整理前残高	8,300
整理事項③より	19,980
整理事項⑥より	4,260
整理事項⑦より	32,000
整理事項⑧より	3,000

完成工事原価	56,900
次期繰越	10,640

差額の ¥56,900 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

<u>完成工事原価 56,900 / 未成工事支出金 56,900</u>

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30 %を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} \\ &= 5,380,000 + 7,100 \\ &= 5,387,100\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{通信費} \\ &\quad + \text{旅費交通費} + \text{建物減価償却費} + \text{貸倒引当金繰入額} \\ &\quad + \text{退職給付引当金繰入額} \\ &= 4,861,900 + 269,000 + 28,500 + 1,500 + 4,200 \\ &\quad + 12,000 + 2,000 + 8,000 \\ &= 5,187,100\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 200,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 30\% \\ &= 200,000 \times 30\% \\ &= 60,000\end{aligned}$$

税額が¥60,000 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (2) より、¥36,000 はすでに支払っていますので、
 $60,000 - 36,000 = ¥24,000$ が、『未払法人税等』となります。

以上の結果から、¥140,000 の当期純利益が計上されます。